

政務活動報告書

政務活動名「長野県上伊那郡宮田村視察」

3月26日（水）～3月28日（金）

政務活動内容

①宮田村の沿革

縄文時代に存在したとされる中越遺跡が物語るように、この地域には古くから人々が生活を営んできた。

文字や書物が発達してきた平安時代には、その書物にすでに「宮田」という地名が記されており、当時この地方の中心地であったことが伺える。

江戸時代には三州街道の宮田宿が置かれて交通の要衝として発展し、近代以降は木曽駒ヶ岳の登山基地として更に発展した。

1954年に町村を施行し宮田町となり、その後近隣町村と市町村合併し駒ヶ根市となったが、1956年（昭和31年）9月30日駒ヶ根市から分立して上伊那郡宮田村が発足する。



②宮田村の地勢

長野県南部の伊那谷に位置する人口約9,000人の村である。

村の西側には中央アルプスの木曽駒ヶ岳や宝剣岳、中岳などがそびえ立っており、2万年前の氷河期の氷で削り取られたお椀型地形の千畳敷カールといった、日本を代表する山岳地帯が広がっている。

また、村の東端に天竜川、南端に太田切川が流れており、村の東側のなだらかな平野部と、西側の山岳地帯にまで至る深い谷地形が宮田村である。

③宮田村の四季や景観

水と緑に恵まれた自然豊かな地域であり、降雪は少なく、年間を通して極めて晴天率の高い地域で、過ごしやすい気候に恵まれている。

また、春夏秋冬の中でその姿を変える中央アルプスの美しい山々の景観を楽しめる村である。

④宮田村の生活環境

村の7割以上を森林が占めているため、居住域が非常にコンパクトで、村のどこからでも中心地へのアクセスが容易であり、生活利便性が高い。

村中心部からおおむね半径 2km の範囲が居住域で、そのなかに医療機関や学校・商業施設などがバランスよく収まっているため、コンパクトだが利便性は非常に高いと言える。



⑤宮田村の子育て支援策

宮田村が目指しているのは「子育て支援日本一の村」である。

子育てに関する支援事業が充実しており、その手厚い支援事業によって宮田村に移住を希望したり、移住を計画している子育て世代が多数いる。

少子化による人口減少が全国的な問題となっている昨今、住民の減少に歯止めをかけるため、子育てや教育に対し手厚い支援事業を計画したのが始まりである。

「輝く子育て応援事業」では、子どもの出産につき 6 万円～ 50 万円の「誕生祝い金事業」や、1 世帯あたり 100 万円を支給する「子育てファミリー転入

奨励金事業」など、子育てをしやすい環境を支援している。

また、教育や食育にも力を入れており、教育分野への ICT 機器の導入や子どもの海外派遣事業、地元産食材を 60 % 使用した給食、さらには、1 歳児からの「未満児専用保育園」も整備しており、これらの手厚い支援によって、長野県宮田村には毎年約 60 名ほどが移住しており、特に子育て世代が多いのが特徴となっている。

⑥宮田村の移住支援策

子育て支援策によって子育て世代が移住しやすい環境を整えている他に、移住体験住宅の整備、移住や定住に関する補助金や制度の整備も行っている。

地元で就職する若者への応援策として、「宮田村ふるさと就業応援金」制度を設け、宮田村出身、住民票がある者が対象条件を満たした場合、1 人当たり 5 万円を支給する制度である。

また、「結婚新生活支援事業補助金」という条件に該当する世帯に対し、住居費等を最大 60 万円まで補助金を交付する制度も存在する（年齢制限や所得制限あり）。

移住・空き家対策として、「宮田村空き家改修等補助金」が整備されており、宮田村空家バンクに登録された物件の改修に要した費用の一部が補助される事業となっている。



⑦宮田村の産業

宮田村には宮田方式農業という概念が存在する。

これは村を1つの農場と考え、村が農地をすべて買い付け、就農者へ貸し出す仕組みで、これにより新規就農者の受け入れも積極的に行っており、言い換えれば村は不動産屋の役割を担っている。

宮田村の人々の「土地は自分のものだが、土はみんなで生かして使う」という皆で農業を守るという理念である。

このため全国的に問題になっている耕作放棄地は宮田村に存在しない。

その結果、宮田村の農産物をブランド化する研究が推進されており、米は信州宮田産コシヒカリとして村内の小・中学校の給食にも供給されている。

二条大麦はウィスキーや地ビールの原料となる麦芽の供給に向けて、駒ヶ根市とともに栽培・研究を行っている。



大豆はナカセンナリという品種を栽培し、地元の企業が事業展開する宮田とうふ工房へ全量供給している。

また、山ぶどうの栽培にも力を入れており、山ぶどうワインを年間1万本ほど販売し、平成28年からは宮田産ミュラートルガウを使用した白ワインの販売も開始している。

そして宮田村の農業生産額の約半数を占めるぶなしめじの廃培地と、木曾駒ヶ岳山麓豚という村唯一の畜産施設で生育されているブランド豚から排出される豚糞にバイオ酵素を混ぜて生成する堆肥づくりの研究を進めており、

生成速度が速く分解能力も高いため、全村での土づくり、土壌改良に向けた堆肥資源循環型農業を目指して研究が進められている。

村全体で農業を守るという理念が様々な産業に波及し、村民の就業対策にもなっていると言える。

⑧宮田村の起業対策・企業誘致対策

宮田村では、村内での起業を支援するため、事業所の設置に伴う経費の一部に対して助成金を交付している。

また、村内への企業誘致、商工業の振興を促進しており、村内へ新たに進出する企業等（新規企業）や村内の既存商工業等（既存企業）が新たに取得あるいは拡大する施設や用地について、投下固定資産の取得額を対象に固定資産税相当額を一定率助成している。



⑨政務活動を終えて

本町は現在人口減少が続いており、様々な施策を講じているが、人口減少は更に進む一方である。

いずれは税収の減少、更にはこの先高齢化が進むことにより、社会保障に関する経費が増大し、財政の硬直化、更には財政難に陥り、公共施設やインフラ老朽化対応が難しくなり、行政サービスが低下することが危惧される。

今回政務調査を行った宮田村では、「子育て日本一の村」を目指しており、その手厚い子育て・教育支援によって、ここ数年子育て世代が多く移住している。

また、移住した子育て世代が定住するための支援策も充実しており、「2024 住みたい田舎ベストランキング1位」となり得たのも納得出来る。

本町は子育て・教育支援に於いて素晴らしい施策を講じているが、子育て世代が就業出来る企業等が少なく、移住者・定住者を増加させるに至っていないのが現状である。

近隣町では移住体験者に対して設備が整った専用住宅を新築したり、体験者が地域の住民とふれ合って地域の実情や雰囲気を楽しむことが出来るイベントや機会を設け、移住体験者が具体的に移住を考えることが出来る取り組みを行っている。

本町としても、移住体験者が住みたいと思えるような移住体験住宅の整備や拡充、移住体験者が本町の実状を理解し、魅力を感じることが出来るようなイベントや地域の人間とふれ合えるような機会を作り、具体的に定住を考えられる取り組みを行うべきではないかと考える。